

令和3年度

日野町公共下水道事業特別会計予算書

鳥取県日野郡日野町

議案第34号

令和3年度日野町公共下水道事業特別会計予算

令和3年度日野町の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ90,541千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。
(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。
(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。
(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

令和3年3月4日提出

日野町長 塚田 淳一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

歳 入	歳 出	款	項	金	額
1	分 担 金 及 び 負 担 金				81
			1 負 担 金		81
2	使 用 料 及 び 手 数 料				30,696
			1 使 用 料		30,696
3	国 庫 支 出 金				0
			1 国 庫 補 助 金		0
4	繰 入 金				48,330
			1 他 会 計 繰 入 金		48,330
5	町 債				4,900
			1 町 債		4,900
6	諸 収 入				6,534
			1 雑 収 入		6,534
			合 計		90,541

(単位：千円)

歳 出	歳 入	款	項	金	額
1	下 水 道 費				41,943
			1 公 共 下 水 道 費		41,943
2	公 債 費				48,598
			1 公 債 費		48,598
			合 計		90,541

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
日野町公共下水道事業固定資産調査評価業務委託	令和4年度	7,898

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計 適用債	4,900	証券借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について利率の見直しを行った後は、当該見直し後の利率)	政府その他の資金の借入については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
合 計	4,900			

予算に関する説明書

1 総括歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	81	121	△40
2 使用料及び手数料	30,696	31,031	△335
3 国庫支出金	0	21,466	△21,466
4 繰入金	48,330	50,902	△2,572
5 町債	4,900	21,600	△16,700
6 諸収入	6,534	16,973	△10,439
歳入合計	90,541	142,093	△51,552

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳		
				特定財源	その他	一般財源
1 下水道費	41,943	94,093	△52,150	4,900	15,377	21,666
2 公債費	48,598	48,000	598		39,275	9,323
歳出合計	90,541	142,093	△51,552	4,900	54,652	30,989

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与				費		合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計	共済費			
本年度		0.5		2,181	2,790	4,971	1,431	6,402		
前年度		0.5		2,161	2,786	4,947	1,296	6,243		
比較		0.0		20	4	24	135	159		

備考()内は、短時間勤務職員で外書きである。

(単位：千円)

区分	職員手当の内訳										
	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	宿直手当	日直手当	時間外勤務手当	単身赴任手当	町村職員退職手当組合負担金
本年度	300				1,080	757					653
前年度	300				1,090	749					647
比較	0				△10	8					6

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与			費用			合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計	共済費			
本年度		0.5		2,181	2,790	4,971	1,431	6,402		
前年度		0.5		2,161	2,786	4,947	1,296	6,243		
比較		0.0		20	4	24	135	159		

備考()内は、短時間勤務職員で外書きである。

(単位：千円)

区分	職員手当の内訳										
	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	宿直手当	日直手当	時間外勤務手当	単身赴任手当	町村職員退職手当組合負担金
本年度	300				1,080	757					653
前年度	300				1,090	749					647
比較	0				△ 10	8					6

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	20	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	20	
		昇給期間短縮に伴う増減分		
		その他の増減分		
職員手当	4	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	4	勤奨手当△10 退職手当組合6

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	分		一般行政職
	平均給料月額	平均給与月額	
令和3年2月1日現在	平均給料月額	362,100円	
	平均給与月額	387,100円	
	平均年齢	49歳0月	
令和2年2月1日現在	平均給料月額	358,100円	
	平均給与月額	383,100円	
	平均年齢	48歳0月	

イ 初任給

区分	一般行政職	一般会計制度
高校卒	150,600 円	150,600 円
大学卒	182,200 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職	
	級別	職員数(人) 構成比(%)
令和3年2月1日現在	6	
	5	
	4	1 100.0
	3	
	2	
	1	
	計	1 100.0
令和2年2月1日現在	6	
	5	
	4	1 100.0
	3	
	2	
	1	
	計	1 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職				室長		

工 昇給

区分	分				合計	一般行政職
	職員数	(A) (人)	(B) (人)	(%)		
本年度	昇給に係る職員数				1	1
	号給数別内訳	2号	(人)	(人)	1	1
		4号	(人)	(人)		
		6号	(人)	(人)		
	8号	(人)	(人)			
	号	(人)	(人)			
	比率	(B) / (A)	(%)	100.0		100.0
前年度	職員数	(A) (人)	(人)		1	1
	昇給に係る職員数	(B) (人)	(人)		1	1
	号給数別内訳	2号	(人)	(人)		
		4号	(人)	(人)	1	1
	6号	(人)	(人)			
	8号	(人)	(人)			
	号	(人)	(人)			
	比率	(B) / (A)	(%)	100.0		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率(%)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置あり	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置あり	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
通勤手当	同じ	
住居手当	同じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当該年度末現在高 見込
			当 該 年 度 中 当 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 下 水 道 事 業 債	409,791	399,160	0	41,065	358,095
2 過 疎 対 策 事 業 債	42,500	72,000	0	388	71,612
3 公 営 企 業 会 計 適 用 債	0	200	4,900	0	5,100
合 計	452,291	471,360	4,900	41,453	434,807

2 歳入 (単位: 千円)

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共下水道負担金	81	121	△40	1 現年度分	80	現年度分 80
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	81	121	△40			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1 公共下水道使用料	30,696	31,031	△335	1 現年度分	30,695	現年度分 30,695
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	30,696	31,031	△335			

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

公共下水道費補助金	0	21,466	△21,466			廃目整理
計	0	21,466	△21,466			

(款) 4 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	48,330	50,902	△2,572	1 一般会計繰入金	48,330	一般会計繰入金 48,330
計	48,330	50,902	△2,572			

(款) 5 町債 (項) 1 町債

1 公営企業債	4,900	200	4,700	1 公営企業会計適用債	4,900	公営企業会計適用債 4,900
一般会計債	0	21,400	△21,400			廃目整理
計	4,900	21,600	△16,700			

(項) 1 雑入

(款) 6 諸収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	6,534	16,973	△10,439	1 雑入	6,534	消費税及び地方消費税還付金 下水道管移転補償金 中央浄化センター改築工事発生スクラップ売却費
計	6,534	16,973	△10,439			212 5,822 500

3 歳出

(款) 1 下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節	説明				
				特定財源					金額			
				国県支出金	地方債	その他						
1 総務費	11,898	52,697	△40,799		4,900	225	6,773	2,181	2,181	一般職	2,181	一般職
								2,790	2,790	3職員手当等	300	扶養手当 期末手当 (一般職) 勤勉手当 退職手当組合負担金 (一般職)
								1,431	1,431	4 共済費	15	市町村共済組合互助会負担金 市町村共済組合負担金 (一般職) 地方公務員災害補償基金掛金
								100	100	10 需用費	18	消耗品費 印刷製本費
								120	120	11 役務費	50	通信運搬費 (その他) 手数料
								5,166	5,166	12 委託料	216	電算処理委託料 その他委託料
								33	33	13 使用料及び借料	33	借上料
								77	77	18 負担金、補助及び交付金	77	負担金 (国県等以外に対する)
2 施設管理費	29,770	41,066	△11,296			14,877	14,893	6,733	6,733	10 需用費	9	消耗品費 光熱水費 (電気) 光熱水費 (水道) 修繕料
								993	993	11 役務費	849	通信運搬費 (電話料) 保険料

(款) 1 下水道費

(項) 1 公共下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他				
							一般財源			
3 公共下水道建設費	275	330	△55			275		12 委託料	17,044	管理委託料 測量設計等委託料 その他委託料 14,617 2,222 205
計	41,943	94,093	△52,150		4,900	15,377	-21,666	14 工事請負費	5,000	普通建設工事 (単独事業) 5,000
								22 償還金、利子及び割引料	275	国庫返還金 275

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	41,453	40,132	1,321			39,275	2,178	22 償還金、利子及び割引料	41,453	町債償還金元金 (当該年度分) 41,453
2 利子	7,145	7,868	△723				7,145	22 償還金、利子及び割引料	7,145	町債償還金利子 一時借入金利子 7,070 75
計	48,598	48,000	598			39,275	9,323			

